

令和3年度 NPO 関連予算の特徴		一部予算は微減傾向にあるが、NPO 関連予算は一定の予算規模を維持し、NPO の組織強化や事業実施に至るまで幅広く支援。 NPO 関係者を含む国際協力事業関係者の安全対策に引き続き注力している。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度 予算額	2年度予算額 [うち3年度使 用見込残額]	補助率 上限額	実施主体	公募スケ ジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPO への 実績	備考
1	日本 NGO 連携 無償資金協 力	継続	日本の NGO が開発途上 国・地域で実施する経 済・社会開発事業及び 緊急人道支援事業に 外務省が資金協力す るもの。	(無償 資金協 力 163,197 の内数)	(無償資金 協力 163,197 の 内数) 補正予算 1,266	上限1億円(ジ ャパン・プラ ットフォーム 事業を除く)	NPO を含 む NGO	随時	当該途上国・地域の 在外公館、または外 務省民間援助連携 室に申請書を提出。 詳細は HP 参照。 https://www.mofa. go.jp/mofaj/gaiko /oda/about/shimin /page24_000043.ht ml	外務省民 間援助連 携室	日本 NGO 連 携無償協力 事業 45 件 (令和3年1 月27日現 在。契約予定 を含む)ジャ パン・プラッ トフォーム へは一括拠 出。	
2	NGO 事業補助 金	継続	日本の NGO が海外で実 施する開発協力事業 に関連し、プロジェク トの形成、プロジェク ト後の評価、および国 内外における会議開 催等の事業に要する 経費に対し補助金を 交付するもの。	8.1	8.1	総事業費の2 分の1以下(上 限200万円)	NPO を含 む NGO	4月(採 択状況 により 追加募 集する ことが ある)	外務省民間援助連 携室に申請書提出。 詳細は HP 参照。 https://www.mofa. go.jp/mofaj/gaiko /oda/shimin/oda_n go/shien/hojyokin _g.html	外務省民 間援助連 携室	7件	

3	NGO 活動環境整備事業	継続	日本の NGO の組織体制・事業実施能力強化や専門性向上を目的として、①NGO 相談員、②NGO インターン・プログラム、③NGO スタディ・プログラム、④NGO 研究会等を行うもの。	85	91		NPO を含む NGO	外務省 HP で公表	外務省民間援助連携室（ただし、②と③は各事務局）に申請書提出。詳細は HP 参照 ① https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/soudanin.html ② https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/inter_n_p.html ③ https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/study_p.html ④ https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/kenkyukai.html	外務省民間援助連携室	① 15 件 ② 8 件 ③ 9 件 ④ 2 件	
---	--------------	----	--	----	----	--	-------------	------------	--	------------	-----------------------------------	--

4	JICA 草の根技術協力事業	継続	日本のNGO等が提案する現地住民の生活改善・生計向上に直接裨益することを目的とした技術協力事業を実施するもの。	(JICA 運営費交付金 150,660 の内数)	(JICA運営費交付金 151,065 の内数)	上限額まで(1億円【パートナー型】、1000万円【支援型】)	NPOを含むNGO	草の根パートナー型・草の根支援型：年2回	JICA 国内機関に申請書を提出。詳細はHP参照。	JICA 国内事業部市民参加推進課	(2021年1月21日現在) 91件(うちNP059件)	
5	JICA NGO等活動支援事業	継続	将来的な協働に向けて、日本のNGO等に対し、団体の能力強化を目的とし、①JICAが企画する日本及び海外でのプロジェクト運営能力向上に資する研修(事業マネジメント等)、②各地域のニーズに応じたNGO等からの提案型研修を行うもの。	(JICA 運営費交付金 150,660 の内数)	(JICA運営費交付金 151,065 の内数)	① — ② 上限額まで(1,500万円)	NPOを含むNGO	① 随時 ② 年1回(予定)	JICA 国内機関に申請書を提出。詳細はHP参照。 https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/index.html	JICA 国内事業部市民参加推進課	(2021年1月21日現在) ① 38回 ② 13件(うちNP011件)	
6	JICA 現地安全対策研修	継続	脅威度の高い海外拠点にて活動する国際協力事業関係者(JICAと契約関係のない国際協力事業関係者を含む)に研修を実施し安全意識を高めるとともに、有事の際の対応方法等の学習機会を提供するもの。	(JICA 運営費交付金 150,660 の内数)	(新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず)	—	JICA	随時	JICA 事務所から、現地でODA事業に従事する企業・団体・NGO等の関係者に案内。	JICA 安全管理部計画課	0回実施	

7	JICA 本邦安全対策研修	継続	昨今の世界的な治安情報の変化を踏まえ、ODA 事業に関連する企業・団体・NGO 等（JICA と契約関係にない国際協力事業関係者を含む）に、安全対策研修（渡航者向け・管理者向け）やテロ対策実技訓練（渡航者向け）を実施するもの。	（ JICA 運営費 交付金 150,660 の内数）	（JICA 運営費 交付金 151,065 の内数）	—	JICA	JICA ホームページにて案内。	JICA 本部や国内機関を通じて ODA 事業に従事する企業・団体・NGO 等の関係者に広く案内。	JICA 安全管理部 計画課	13 回実施（上記に加え、2021 年 2 月、3 月に計 5 回を実施予定）※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主にオンラインで実施）	
	予算額合計（内数事業除く）	—	—	93.1	1,365.1	—	—	—	—	—	—	—
	3 年度使用見込残額合計			—	[—]							
	3 年度実質予算額合計			—	—							

・令和 2 年度予算の日本 NGO 連携無償資金協力予算については現在予算額を確定作業中。

・令和 2 年度補正予算約 12.66 億円はジャパン・プラットフォームを通じた中東、アフリカへの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策にかかる緊急人道支援。

《記載要領》 [令和 3 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、2 年度と比べた 3 年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業（NPO が手挙げ（参入）出来る事業及び NPO のための研修等の事業）とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2 年度で“終了”し 3 年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分（“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ）を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し（予算額は合算）、2 年度のどの事業（名称）であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 3 年度予算額欄には直近の政府案、2 年度予算額欄には補正予算（第 1～3 次）を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で 3 年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPO が手挙げ（参入）出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、（ ）括弧で囲み（〇〇の内数）と表記して下さい。

[最後の合計欄] 3 年度予算額欄と 2 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業（3・2 年度のいずれかが内数事業を含む）の場合は、合計するときのみ 3・2 年度ともその額を除いて下さい。なお、3 年度実質予算額合計欄には、3 年度予算額合計＋うち 3 年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。